

令和2年度第1回  
札幌市男女共同参画センター運営協議会

日 時：令和2年8月27日(木)午後6時開会  
場 所：札幌エルプラザ公共施設 2階 会議室1・2

(1) 令和元年度エルプラザ公共施設管理業務の報告、今年度の状況について

●新型コロナウイルスの影響で貸室の利用率が下がったことについて、今年度少しずつ利用率が回復してきたとあったが、目標とする利用率はあるのか。

→(事務局)今年度も当初は86%の稼働率を目指していたが新型コロナウイルスの感染拡大となったため、今は数値の部分より利用者の方が安心して使っていただけることを最優先に考えている。

●今年度から貸室の予約をウェブからできるようにしたことで、利用者の年齢等に変化はあったのか。

→(事務局)統計を取っているわけではないが、窓口に貸室の鍵を取りに来られる利用者の方を見ると、これまでのシニア層よりも年齢層が20歳ほど下がった印象がある。また、空き状況をネットで調べられるので学生の団体が急遽予約をする、といったケースも増えてきている。

(2) 令和元年度札幌市男女共同参画センターにおける事業報告、今年度の事業計画について

●現在若年女性支援に力を入れているということだったが、事業全体を100とした場合、若年層がターゲットの事業はどのくらいの割合になるか？

→割合として今は多くない。ワーク・ライフ支援事業はスタートした時期も早く、事業の熟度が高いため、働く方々向けへのインプットが最も多いのが現状である。一方で、私たちは事業を企画するうえで、「ガラスの天井(より活躍したいけれど目には見えないガラスの天井が邪魔して次のステップに行けない)の課題」と、「ベタつく床(貧困等により最低限の状況に置かれていて、少しでもよりよい生活をしたいけれど這い上がれない)の課題」の視点から、両方の問題を解決するためにバランスを考えて取り組んでいる。新型コロナウイルスの影響など外部要因を鑑み、若年女性支援などベタつく床の課題に重きを置いていく。

### (3) 意見交換「札幌市男女共同参画センターが進めるべき若年女性支援とは」

●若年女性支援を考える上で最近感じていることとして、親世代の大人が若年層の人に頼りにされる存在になれているか、ということ。年齢が上だからアドバイスができるという考え方ではなく、同じ存在としてお互いに成長していける関係性を築けていないといけないと思う。

●施設として必要なのは、支援者の心構えだと感じる。以前、ある施設に仕事の挨拶をしに行ったのにも関わらず、困っている人、相談をしに来たのでしょ、という先入観で見られた。そういうつもりで行ったわけではないのに、困っている人、課題を抱えた人として接されると利用者としては行きたくないと感じてしまう。また、若年女性の支援を行う上では機関ではなく、人柄が大事だと感じている。それに加えて相手に対して愛情を持っていないと救えない、というのが最終的に課題となってくると思っている。

●若年女性の支援について問題となってくるのは、行政の支援やセーフティーネットの網から漏れてしまう人がいるということである。義務教育である間は学校の目が行き届きますが、学校を卒業して高校に行かなくなってしまうたら分からなくなってしまう。支援の手が届きにくい20歳前後の女性にどのようにアプローチをしたら良いのか悩んでいる。困りごとを抱えている女性に積極的にアプローチしていく取り組みができないか考えているところである。

●DV等の被害にあった女性たちを見ていると、若年と言われる時期に性被害やデートDVに遭っており、結婚をしても暴力を振るわれてというように、暴力が人生の中で繰り返されているという状況になっている。また、そういった状況の中で親が暴力を振るわれている姿を見ている子どもの支援も必要だと感じている。駆け込める場所、居場所となる場所があってほしいと思っており、そこからもう一歩踏み込んでその子のお母さんは元気かな、というように支援を広げていきたいと感じている。

●若年女性の支援で感じるのは、教育の課程で連携や介入が必要ではないかということ。中学校や高校の教員がジェンダーの視点を持っていること、若年女性がどのような困難を抱えやすいのかを知っていることが大事だと感じる。

●進路選択に男女差があると感じている。ある年のデータを見ると国公立大学に行くのは男子だけで、女子は短大や私立の道内の大学という傾向が見え、女子のほうが挑戦しない、もしくはさせてもらえないという状況があるように思う。自分で進路を選んでいるつもりだが、本当は選ばされているということで、これが中堅になってくると明らかに差が出てき

ていると感じる。

●相談者の課題を解決することも一つだが、それを政策や制度に置き換え行政に働きかけていくことが重要だと考えている。被害に遭った女性たちが何とか努力して頑張るのではなく、そうになってしまう社会構造を変えていくことを、事業を通してやっていかなければならない。